※ ホームページ等で公表します。（様式１）
立教ＳＦＲ－個人－報告

立教大学学術推進特別重点資金（立教ＳＦＲ）
個人研究費
２０１１年度研究成果報告書

	所属･職名	氏　名
研究代表者	文学部･教授	石黒広昭　　　　　印
研究課題	文化的に多様な学習コミュニティにおけるリテラシー獲得を通した自己の成長	
研究期間	２０１１年 度	
研究経費	５００　千円	

研究の概要（２００～３００字で記入、図・グラフは使用しないこと）

本研究では教育心理学の立場から多様な文化的背景を持つ広い意味での「移民」学習者が集う教室におけるリテラシー学習実践を調査した。その上で、授業内で学習者が示す多様なリテラシー学習を「自己表現活動」として捉え、それと学習者、学習コミュにティの成長の関わりを探ることを目的とした。移民のリテラシー学習においては、その⑴生活機能的側面、⑵教科学習促進的側面に加えて、⑶他者との間で関係を形成し、自らの存在価値を確認する「自己表現」機能を同時に考慮しなくてはならない。本研究では、これまであまり検討されてこなかったリテラシーの第三の側面である「自己表現」活動としてのリテラシーに着目し、そこを中心に三側面を統合的に捉える理論的モデルを構築することを目指した。調査は、多様な背景を持つ学習者が在籍する場である日本の「夜間中学」（通称）と多文化･多言語教育の先進地域であるカナダの移民に対するリテラシー学習教室で行った。それぞれが通常の学校教育と異なる学習環境を持ち、それが学習者の学習における自己表現活動を促進することがわかったが、学習環境の理論的考察は不十分であり、今後の課題となる。

キーワード（研究内容をよく表しているものを３項目以内で記入。）

〔　文化的多様性　〕〔　リテラシー　〕〔　移民　〕

研究成果の概要（図･グラフ等は使用しないこと。）

移民のリテラシー学習においては、その(1)生活機能的側面、(2)教科学習促進的側面に加えて、(3)他者との間で関係を形成し、自らの存在価値を確認する「自己表現」機能を同時に考慮しなくてはならない。本研究では、これまであまり検討されてこなかったリテラシーの第三の側面である「自己表現」活動としてのリテラシーに着目し、そこを中心に三側面を統合的に捉える理論的モデルを構築することを目指した。フィールド調査の概要を示す前にまず文献資料調査によって示された移民のリテラシー学習環境の現状について述べることとする。

移民に対するホスト国の対応については多様な視点から多くの議論がなされてきた。移民の定義や移民に対する経済的支援はもちろんのこと、移民の教育については OECD (2006)も積極的に取り上げている。人々の流動化が進む今日、どの国においても「純血主義」を貫くことは現実的ではなく、むしろ積極的に豊かなハイブリッドな社会を作り出すための方策を考えることが必要である。移動後の移民にとって第一に問題となるのはその教育である。移民の第一世代は、難民となることを強いられた人々のように学校教育を十分受けることができないことはあっても、生活言語としては、通常出生した国、社会の主要言語を第一言語として習得しており、自らのその言葉によって表現する力を有している。だが、第二世代以降になると、家庭で使う言語と学校で使う言語が異なることが多く、二つ以上の言語を使用することが強いられるが､そのためのバイリンガル学習環境は必ずしも十分整備されていないことが多い(宮島, 2005；太田, 2005;太田・坪谷, 2005)。このため、家庭で親との間で話す言語と学校で使う学習言語のどちらにおいても不十分にしか習得されないことがよくいわれており、日本も例外ではない（石黒,1999;岡崎他, 2003)。私自身が大阪の高校で調査したところ(石黒, 未発表)でも、1)子どもの生活言語、学習言語、双方の不十分な習得、2)子どもが使う主要言語と親が使う主要言語が異なることによる社会的コミュニケーション不全、心理的葛藤、3)家庭や学校の学習言語の習得促進環境の不十分、4)学習不振による高等教育へのアクセスの困難、などが明らかになっている。

PISA2003 年調査を分析した先の OECD 調査 (2006) によると、移民の教育環境として、積極的に継承語教育をすすめている国としてスウェーデンがあげられている。スウェーデンは、15 歳児の内、移民の割合が 3%を越えた 17 カ国について、学力･学習特性・社会的背景を国際比較した中で、「ネイティブと一世の学力差」より「ネイティブと二世の学力差」が少なかった国である。このことは、二世の子ども達が移民先の国で、親世代よりもネイティブに近い学力を付けていることを意味する。ほとんどの国では世代が増えるにつれて成績がよくなるわけではない。つまり、教育がうまくいっていないのに対して、なぜスウェーデンはよくなっているのか。それは、スウェーデンでは同じ自治体に 5 人以上同じ母語話者がいれば母語授業を行うといった手厚い学習支援体制があるからだと考えられる。Cummins によれば、母語補償されることによって子どもの学習が促進されるという。彼は、二言語を使う子ども達には一つの認知的共通基盤があり、仮に習得途上の言語能力が弱くても、他方の母語を学習の媒体言語として使うことによって、学習が可能になるといい、形成された認知的基盤は新しい言語の習得も容易にするという。この共通基底能力モデル(Common underlying proficiency hypothesis)」について、先の OECD 調査(2006)は必ずしも支持していない。しかし、子どもの生活言語は通常親の第一言語であるので、子どもが生活言語に習熟することは、親子の間の言語的コミュニケーションを豊かにし、その結果、親がその言語を使って子どもに学習支援する機会が得られることになる。さらに、子どもは自分のルーツとなる文化や言語に誇りを持つことによって、将来に対して積極的に向き合うことができることから、現在自分が住む社会への帰属意識も高まり、その意識は新しい社会創造に向けた進学意欲を高めることにもなる。

世界において、移民の受け入れに対して長い歴史を持つ国として有名なのはカナダとオーストラリアである。カナダは、1869 年の移民法可決以来、多くの移民を受け入れてきており、現在では 200 以上の人種構成を持つといわれる（財団法人 自治体国際化協会 http://www.clair.or.jp/j/forum/series/pdf/50.pdf 2011/08/27)。特に、トロントは移民が多く、多文化多言語都市として世界でも屈指の地域といえる。トロントでは青少年及び 成人教育として、トロント公立学校教育委員会 (Toronto Public School Board) が 1965 年以来、第 2 言語としての英語教育 (ESL) とカナダ新移民向け言語教育 (LINC) を設置し、カナダ到着して間もない、永住権又は特別許可を有する学生に対し、英語習得クラス及びカウンセリング サービスを実施している (財団法人 自治体国際化協会 , 2011/08/27)。ESL については日本でもよく知られているが、LINC についてあまり知られていない。

日本でも移民の問題は避けては通れない問題であるが、これまで文部科学省は「日本語指導の必要な子ども」だけを政策的な対応課題として取り上げてきており、その数を把握している(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/07/1279262.html)。だが、日本生まれの二世の子ども達は通常その措置の対象にならないため、上述の問題は理解されず、むしろ生活言語としての日本語が使える子ども達であることから、学習言語としての日本語も不自由なく使えるものとして捉えられてしまうことになる。そのためこれらの子ども達の

研究成果の概要（つづき）

学習不振は個人的な努力の欠如として扱われたり、発達障がいを疑われたりすることにもなる。さらに、高校進学において、帰国子女や移民一世である生徒のような入試優遇措置を受けることもできないために、中等教育、さらには高等教育への進学の機会を閉ざされてしまうことにもなる。こうしたことは既に多くの地域において、子ども達の支援にあたるボランティアや実際に学習指導にあたる保育者、教師、行政的対応を行う自治体関係者によってよく知られる。そうした状況の中で、文部科学省でも「定住外国人の子どもの教育等に関する政策懇談会」（平成 21 年 12 月 1 日　文部科学副大臣決定）が開催され、関係する研究者等から意見を集約している(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/kokusai/008/index.html)。その中では、日本における公用語についての議論、上記の海外にルーツがある子ども達に対する対応、「ニューカマー」と呼ばれる移民とその子ども達への対応、在日朝鮮･韓国系住民や中国残留孤児帰国者などに対する学習支援組織としての「夜間中学」の位置づけなど、多様な教育課題がそこでは取り上げられており、日本における移民教育問題の裾の広さを文部科学省に認識させるものとなっていた。以上の問題把握は、基本的に生活言語と学習言語の乖離を前提とした、移民の生活上の問題、学力不振に焦点をあてている。

　このような現状に対して、本研究では、これまであまり扱われて来なかった言語習得に伴う社会的な「自己表現」機能の発達を明らかにすることを目指した。そのため、第一言語の習得が不十分な人々がその教育過程でどのように発達を遂げていくのか、言語表現に着目して分析することにした。具体的なフィールドは、1)文字を成人になってから（特に、多くは老齢になってから）習得することになる在日外国人と中国在留孤児帰国者と、2)自らにとって生活言語であり、学習言語となる英語の習得途上にあるトロントの成人教室の学習活動を調査した。

　夜間中学では授業への参加観察と教師インタビュー、生徒インタビューを行った。まず、通常の中学と違うのは、生徒の年齢が高く、教師よりも年上の生徒が多いことである。そのため、教師の生徒に対する話しかけは非常に丁寧で、和やかな雰囲気が作られていた。生徒は教師を先生として扱うが、通常の中学校と違い、積極的に自分の経験を開示したり、教師に対して生徒から質問したりすることも多い。また、生徒は様々な事情で学校に通えなくなるために、教師は学習だけでなく、多様な側面でのサポートをし、学習者の生活についての詳細を把握していることが多い。授業の教材は、小学校から中学校までの教科書などの教材を各担当者が独自にアレンジして使う事が多いが、題材の選択や進め方は生徒の生活史や現在の状況を考慮したものとなっていた。そのため、教材は学習者の個人的な意味世界を活性化する媒体となることが多い。このことが学習者の学習動機を高めることにもなり、特別な授業を編成しなくても、どの教科でも、学習内容に対して各学習者はコミットすることが容易であった。このように「自己表現」活動とは必ずしも独自なプロジェクトワークにおいてすすめられるべきものではなく、むしろあらゆる学習が「自己表現」の機会であることが思い起こされた。また、夜間中学では学習者が、どんな内容であるかにかかわりなく、学ぶことそれ自体を楽しんでいるようであった。例えば、教師が新聞記事を取り上げて、質問すれば、その事項から発展して様々なことを検討していくといった、知的な会話を楽しみながら授業に参加しているようであった。自分が知っていたと思っていたことがそうではなく、もっと違う意味があったことを知り、そのことに驚きと喜びを示す、学びに対する畏怖がそこにはあった。他者の発言に対しても寛容で、お互いに他者が何を言わんとするのかよく聞き取ろうとしていた。このようにお互いに相互の発言を認め、リスペクトを示すことが、お互いの語りに力を与え、自己を語る言葉を紡ぎ出しているのかもしれない。担当教師によれば、夜間中学に入学した生徒はなかなか卒業したがらず、何年も継続して来ることが多いという。それは上記のような良好な社会的関係性の形成と自己を語る場としての認識がもたらすものなのであろう。

　トロントでは、成人学習教室（Learning center）で参与観察を行った。今回はそれぞれが自分の研究テーマを決め、それについてインターネット通して調べてレポートを作成するというものであった。学習者はパソコンの操作に戸惑うことも多く、手続き的な学習にだけになる学習者もいた。調べ学習も自分なりの問いを持つには至らず、英語でレポートを書く上での基本的手続きの学習となっていたようだ。しかし、その後の学習者の個別インタビューでは、学習者の学習満足度は非常に高く、さらに学習それ自体に対する意欲も高いことがわかった。センターでの学習を終えた後は、カレッジに行き、その後社会貢献をしたいという意志を持つ学習者もおり、非常に学習の動機付けが高いことがわかった。このことは学習活動が自らの居場所づくりになっていることを示すだろう。この他、日本語を第一言語とする二世の子ども達が通う幼稚園と継承語教室の観察と教師インタビューも行った。幼稚園では生活言語として日本語を使う子どもも多いが、小学校以降は次第にその率も下がり、継承語教室への通学者も学年とともに減るという。第一言語と第二言語の言語能力バランスや親の子どもの学習に対する考え方も多様で、僅かな時間の調査では正確は現状把握は困難であり、今後さらに調査を行うことが必要である。また、学校外の組織として自己表現を支援するNPOも訪問したが、こちらも理論的な背景も含め、今後検討が必要である。

※　この（様式２）に記入の、成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（Ａ４縦型横書き１枚・自由様式）を添付すること。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

③　石黒広昭（2011.5.29）　講演「多様性を学びの力に」　東京の日本語教育・日本語学級を考えるつどい２０１１　～日本語教育の充実、多文化共生をめざして～　「東京の日本語教育・日本語学級を考えるつどい２０１１」実行委員会主催・新宿区教育委員会後援　新宿・大久保地域センター

④　Hiroaki Ishiguro(2011.12.16) How to “unlearn” self, others and the world in writing. In The World Education Research Association (WERA) Focal Meeting to be held in National Sun Yat-sen University (NSYSU), Kaohsiung, Taiwan.